



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括補佐 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5722  
 兼財經本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年10月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	348,029	3.8	4,652	△6.1	4,921	△5.2	2,930	17.1
30年2月期第2四半期	335,443	3.6	4,956	△17.8	5,190	△15.0	2,502	△34.2

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 3,000百万円 (17.9%) 30年2月期第2四半期 2,545百万円 (△33.8%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 31年2月期第2四半期 337,841百万円 (3.7%) 30年2月期第2四半期 325,886百万円 (3.6%)  
 営業収入 31年2月期第2四半期 10,187百万円 (6.6%) 30年2月期第2四半期 9,556百万円 (5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	62.53	—
30年2月期第2四半期	53.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	242,894	71,568	29.5	1,526.98
30年2月期	227,552	69,271	30.4	1,477.96

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 71,568百万円 30年2月期 69,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年2月期	—	15.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	706,000	4.2	10,800	△10.7	11,000	△12.4	6,800	3.7	145.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	53,450,800株	30年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	6,581,207株	30年2月期	6,580,998株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	46,869,675株	30年2月期2Q	46,818,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4-6月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりのプラス成長に転じ、企業収益が堅調に推移する中、設備投資は増加傾向にあります。一方、雇用環境の改善により実質所得は増加しているものの、個人消費は足踏み状態が続いております。また、海外経済の回復により輸出が増加基調にあることから、わが国経済は緩やかに拡大しているものの、世界経済にはわが国の企業活動に影響を及ぼすリスク等不安定な要素があり、先行きは楽観できない状況にあります。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、こうした情勢に高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低下するとともに、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合、食品宅配事業への大手参入等、事業環境の大きな変化が継続しており、以前にも増して熾烈な競争を強いられております。

こうした経営環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした「第六次中期計画」において、「第五次中期3ヵ年計画」での反省及び外部環境の変化を踏まえ、当社グループの現状課題を再確認しつつ、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしさ宣言』として明文化し、「お店が主役!」、「人への投資」、「店への投資」、「商品への投資」、「ライフの強み」、「ライフらしさを支える戦略」、「浸透・発展と継続活動」の各アクションプランを掲げ、各種施策を遂行しております。そして「第六次中期計画」4年後の最終年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、4月に八戸ノ里店(大阪府)・東馬込店(東京都)・鶴見今津北店(大阪府)、5月に東府中店(東京都)・西淡路店(大阪府)、6月に蕨駅前店(埼玉県)、7月に住吉山之内店(大阪府)の7店舗を出店するとともに4店舗を閉鎖したほか、既存店舗の八尾店、中目黒店、前野町店、野田店、十三東店、北越谷店の6店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は3,480億29百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。利益面におきましては、前年同四半期に比べ荒利率改善が見られるものの、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担増のコスト増加並びに償却費の増加もあり、営業利益は46億52百万円(前年同四半期比6.1%減)、経常利益は49億21百万円(前年同四半期比5.2%減)、一方、減損損失が減少したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億30百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (小売事業)

営業収益は3,477億41百万円(前年同四半期比3.7%増)、売上高は3,378億41百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント利益は49億43百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,391億74百万円(前年同四半期比4.2%増)、一般食品部門1,486億94百万円(前年同四半期比3.8%増)、生活関連用品部門307億72百万円(前年同四半期比2.6%増)、衣料品部門140億71百万円(前年同四半期比0.5%減)、テナント部門51億29百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

#### (その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は8億11百万円(前年同四半期比31.1%増)、セグメント損失は21百万円(前年同四半期比70百万円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,428億94百万円と前連結会計年度末に比べ153億42百万円増加いたしました。

流動資産は、590億38百万円と前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少しました。これは主として売掛金が前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加した一方、未収入金(流動資産その他)が10億3百万円、現金及び預金が2億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,838億55百万円と前連結会計年度末に比べ154億67百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設や土地取得などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ148億14百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,713億25百万円と前連結会計年度末に比べ130億45百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が前連結会計年度末に比べ45億32百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が74億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、715億68百万円と前連結会計年度末に比べ22億97百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が22億27百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、74億36百万円(前年同四半期比47.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、149億68百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。これは主として非資金性損益項目である減価償却費が62億72百万円、税金等調整前四半期純利益が45億25百万円、仕入債務の増加が45億32百万円あった一方、法人税等の支払額が15億41百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、211億38百万円(前年同四半期比148.7%増)となりました。これは主として土地取得や新規店舗及び既存店舗改装など、有形固定資産の取得による支出が196億46百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、59億14百万円(前年同四半期は25億21百万円の資金の減少)となりました。これは主として長期借入れによる収入が156億20百万円あった一方、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が81億51百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年9月28日に発表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,092	7,836
売掛金	2,715	3,882
有価証券	264	104
商品及び製品	23,166	23,413
原材料及び貯蔵品	93	75
その他	24,832	23,726
流動資産合計	59,163	59,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,829	85,898
土地	24,410	35,310
その他(純額)	19,131	18,977
有形固定資産合計	125,371	140,185
無形固定資産	2,713	2,770
投資その他の資産		
差入保証金	24,589	24,522
その他	15,760	16,422
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	40,303	40,899
固定資産合計	168,388	183,855
資産合計	227,552	242,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,423	42,956
短期借入金	33,950	32,800
1年内返済予定の長期借入金	12,976	14,183
未払法人税等	2,387	2,113
賞与引当金	2,318	2,353
販売促進引当金	2,342	2,436
その他	20,399	21,207
流動負債合計	112,797	118,051
固定負債		
長期借入金	25,367	32,779
役員退職慰労引当金	369	384
退職給付に係る負債	6,574	6,654
資産除去債務	4,480	4,727
その他	8,691	8,729
固定負債合計	45,483	53,274
負債合計	158,280	171,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,548	11,548
利益剰余金	58,065	60,293
自己株式	△9,844	△9,845
株主資本合計	69,773	72,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	667
土地再評価差額金	△484	△484
退職給付に係る調整累計額	△711	△614
その他の包括利益累計額合計	△501	△431
純資産合計	69,271	71,568
負債純資産合計	227,552	242,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	325,886	337,841
売上原価	235,277	242,750
売上総利益	90,609	95,091
営業収入	9,556	10,187
営業総利益	100,165	105,278
販売費及び一般管理費	95,209	100,626
営業利益	4,956	4,652
営業外収益		
受取利息	76	79
受取配当金	52	28
リサイクル収入	77	146
その他	219	196
営業外収益合計	424	451
営業外費用		
支払利息	161	150
その他	28	32
営業外費用合計	190	182
経常利益	5,190	4,921
特別損失		
減損損失	1,036	152
災害による損失	—	※ 125
店舗閉鎖損失	60	54
固定資産除却損	33	49
その他	165	12
特別損失合計	1,296	395
税金等調整前四半期純利益	3,894	4,525
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,428
法人税等調整額	△381	166
法人税等合計	1,392	1,595
四半期純利益	2,502	2,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,502	2,930

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	2,502	2,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△26
退職給付に係る調整額	97	96
その他の包括利益合計	43	69
四半期包括利益	2,545	3,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,545	3,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,894	4,525
減価償却費	6,065	6,272
退職給付費用	139	139
減損損失	1,036	152
賞与引当金の増減額(△は減少)	325	34
販売促進引当金の増減額(△は減少)	270	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	15
受取利息及び受取配当金	△128	△108
支払利息	161	150
固定資産除却損	33	49
売上債権の増減額(△は増加)	△988	△1,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△429	△228
未収入金の増減額(△は増加)	947	974
仕入債務の増減額(△は減少)	3,695	4,532
未払金の増減額(△は減少)	652	1,270
その他	851	△175
小計	16,634	16,611
利息及び配当金の受取額	66	37
利息の支払額	△153	△139
法人税等の支払額	△2,790	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,757	14,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△7,749	△19,646
無形固定資産の取得による支出	△391	△396
有価証券の償還による収入	—	160
貸付けによる支出	△358	△758
差入保証金の差入による支出	△257	△626
差入保証金の回収による収入	395	724
その他	△138	△594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,499	△21,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	△1,150
長期借入れによる収入	7,020	15,620
長期借入金の返済による支出	△5,936	△7,001
リース債務の返済による支出	△819	△749
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,000	—
割賦債務の返済による支出	△84	△101
配当金の支払額	△701	△703
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521	5,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,736	△255
現金及び現金同等物の期首残高	11,336	7,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,073	7,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

平成30年6月の大阪北部地震に伴う原状回復費用、商品廃棄損として125百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	335,241	201	335,443	—	335,443
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	418	419	△419	—
計	335,242	619	335,862	△419	335,443
セグメント利益又は損失 (△)	5,283	△92	5,190	—	5,190

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、使用範囲又は方法の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び閉店を決定した店舗等について、減損損失を1,036百万円計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	347,740	289	348,029	—	348,029
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	522	523	△523	—
計	347,741	811	348,552	△523	348,029
セグメント利益又は損失 (△)	4,943	△21	4,921	—	4,921

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成30年9月に発生した台風21号及びこれに伴う停電の影響により、近畿圏の店舗及び物流センター等で、商品及び施設に被害が発生しました。

なお、当期業績への影響につきましては現在調査中であり、合理的な見積りは困難であります。